

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月13日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

【会社名】 株式会社ビューティガレッジ

【英訳名】 BEAUTY GARAGE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 野村 秀輝

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

【電話番号】 03 - 5752 - 3897

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理グループ統括責任者 伊藤 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

【電話番号】 03 - 5752 - 3897

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理グループ統括責任者 伊藤 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日
売上高 (百万円)	1,994	2,331	8,398
経常利益 (百万円)	66	86	419
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	40	54	266
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36	53	262
純資産額 (百万円)	1,525	1,770	1,751
総資産額 (百万円)	2,806	3,342	3,412
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.85	9.18	44.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.56	8.81	43.07
自己資本比率 (%)	54.2	52.9	51.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の景気、雇用・所得環境は総じて改善傾向にありますが、為替や株価の変動懸念などもあり、国内景気は依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。美容業界におきましても、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン経営において厳しい環境が続いております。

そのような状況下、当社グループでは「開業支援」から「開業+経営支援」へのサービス領域を拡大することで更なる成長を図ることを目的として、化粧品・消耗品などのリピート商材の商品ラインナップ拡充による「フロー&ストック型の収益構造への転換」などを目指し各種取組を継続的に実施しました。

その結果、登録会員数は287,265口座（前年同期比15.0%増）、アクティブユーザ数（過去1年間で1回以上購入したユーザ数）は85,776口座（前年同期比6.9%増）となりましたが、過去1年間で6回以上購入したロイヤルユーザ数は前年同期比24.0%増の16,633口座と大幅に増加しており、リピート顧客の増加が顕著となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は2,331,310千円（前年同期比16.9%増）、売上総利益は759,949千円（前年同期比17.1%増）となりました。

また、平成28年5月に開催された美容業界最大のイベント「Beauty World Japan2016」への出展、通販カタログ誌3種の発刊（平成28年6月）、福岡支店ショールームのリニューアル移転など積極的なプロモーション施策を実施しながらも販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、営業利益は113,950千円（前年同期比70.0%増）と大幅に伸長しました。

しかしながら、平成28年7月26日付で当社株式の上場市場をマザーズ市場から第一部市場へ変更したことによる市場変更費用16,770千円、為替予約に対する評価損を10,378千円計上したこともあり、経常利益は86,481千円（前年同期比29.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54,831千円（前年同期比33.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物販事業

物販事業においては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム、カタログ通販誌「BG STYLE」を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を全国のビューティサロンに提供しております。

「BEAUTY GARAGE Online Shop」経由売上高は物販事業売上高の6割を占めており、当社の最も重要な販売経路となっております。特に、スマホ専用ECサイトやスマホ発注アプリ「BGスマート発注」経由による受注が増加しており、モバイル経由全体（スマホECサイト+スマホアプリ+携帯ECサイト）の売上高は前年同期比42.5%増と大幅に伸長いたしました。

当社はリピート商材の拡充により「フロー&ストック型収益構造」への転換を推し進めており、当第1四半期連結累計期間におきましては、特に理美容化粧品やネイル・まつ毛材料の売上が好調に伸長したことから、化粧品・材料の売上高は前年同期に比べ21.6%増加と物販事業売上高の前年同期比（13.3%増）を大きく上回りました。

なお、前期において電気用品安全法の再試験のため販売停止をしていた一部のPB機器について再販売をしたこともあり、PB機器の売上高は前年同期比15.7%増と伸長いたしました。

また、ここ数年來の為替レートにおける円安トレンドによって、当社の物販事業の売上総利益率は長らく低下傾向にありましたが、前第4四半期より円高が進んだこともあり、前年同期は35.0%だった売上総利益率は37.1%に改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,776,253千円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は127,736千円（前年同期比48.6%増）となりました。

店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより東京・金沢・福岡・大阪・名古屋において店舗設計・工事施工監理を提供しております。

引き続きデザイナーの増員や積極的な営業活動を行い新規顧客の開拓に努め、各案件の利益率の向上に努めたことから、当事業の売上高は486,114千円（前年同期比37.8%増）、セグメント利益は19,851千円（前年同期比19.0%増）となりました。

その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして居抜き物件仲介サービスや集客支援サービス、採用支援サービス等の各種ソリューションサービスを、各専門インターネットサイトと全国主要都市のショールームを通して提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、保険サービスは堅調に伸長しましたが（前年同期比1.4%増）、不動産サービス（前年同期比2.2%減）、集客支援サービス（前年同期比25.6%減）、講習会・アカデミーサービス（前年同期比36.1%減）などが伸び悩んだことから、当事業の売上高は68,941千円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は16,640千円（前年同期比9.0%減）となっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、2,967,660千円となりました。これは、主に商品の増加9,432千円及び仕掛品の増加34,785千円があったものの、現金及び預金の減少53,627千円及び受取手形及び売掛金の減少29,634千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.8%増加し、374,641千円となりました。これは、主に有形固定資産の増加6,368千円及び無形固定資産の増加53,060千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、1,345,235千円となりました。これは、主に賞与引当金の増加38,535千円及びその他流動負債の増加18,236千円があったものの、買掛金の減少69,857千円、一年以内返済予定の長期借入金の減少11,248千円及び未払法人税等の減少41,542千円があったことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、226,709千円となりました。これは、主に長期借入金の減少23,047千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、1,770,357千円となりました。これは、主に配当金の支払に伴い利益剰余金の減少33,463千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加54,831千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
店舗設計事業	430,689	+40.2%

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は製造原価によっております。

仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
物販事業	1,066,477	8.5%
その他周辺ソリューション事業	22,656	+15.0%
合計	1,089,133	8.1%

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は仕入価格によっております。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
店舗設計事業	510,590	+11.2%	276,998	7.0%

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高(千円)		前年同四半期比(%)
		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	
物販事業		1,567,566	1,776,253	+13.3%
	理美容機器	1,065,070	1,165,432	+9.4%
	化粧品等	502,495	610,821	+21.6%
店舗設計事業		352,744	486,114	+37.8%
その他周辺ソリューション事業		73,783	68,941	6.6%
合計		1,994,094	2,331,310	+16.9%

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,160,000
計	21,160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,976,000	5,976,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,976,000	5,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月31日		5,976,000		269,745		221,012

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,975,300	59,753	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	5,976,000		
総株主の議決権		59,753	

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビューティガ レッジ	東京都世田谷区桜新町1丁 目34番25号	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,060	1,047,433
受取手形及び売掛金	689,499	659,864
商品	983,771	993,204
仕掛品	22,931	57,717
その他	302,416	220,234
貸倒引当金	10,978	10,793
流動資産合計	3,088,700	2,967,660
固定資産		
有形固定資産	79,656	86,024
無形固定資産		
ソフトウェア	41,817	41,940
ソフトウェア仮勘定	-	52,937
その他	116	116
無形固定資産合計	41,933	94,994
投資その他の資産	201,887	193,622
固定資産合計	323,478	374,641
資産合計	3,412,179	3,342,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	631,913	562,056
短期借入金	7,500	3,750
1年内返済予定の長期借入金	112,136	100,888
未払法人税等	84,784	43,242
賞与引当金	27,920	66,455
製品保証引当金	15,153	15,504
受注損失引当金	1,154	991
株主優待引当金	3,046	2,613
資産除去債務	576	580
その他	531,122	549,154
流動負債合計	1,415,307	1,345,235
固定負債		
長期借入金	139,314	116,267
ポイント引当金	44,194	45,797
資産除去債務	23,641	23,682
その他	38,483	40,962
固定負債合計	245,633	226,709
負債合計	1,660,940	1,571,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,745	269,745
資本剰余金	221,012	220,512
利益剰余金	1,255,749	1,277,116
自己株式	202	202
株主資本合計	1,746,303	1,767,171
新株予約権	236	236
非支配株主持分	4,698	2,950
純資産合計	1,751,238	1,770,357
負債純資産合計	3,412,179	3,342,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	1,994,094	2,331,310
売上原価	1,345,220	1,571,361
売上総利益	648,874	759,949
販売費及び一般管理費	581,838	645,999
営業利益	67,036	113,950
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	5
仕入割引	-	113
受取手数料	1,050	356
その他	984	2
営業外収益合計	2,035	478
営業外費用		
支払利息	300	252
為替差損	-	10,378
商品廃棄損	1,440	-
市場変更費用	-	16,770
その他	557	545
営業外費用合計	2,298	27,947
経常利益	66,774	86,481
特別利益		
固定資産売却益	82	-
特別利益合計	82	-
税金等調整前四半期純利益	66,856	86,481
法人税、住民税及び事業税	36,419	41,680
法人税等調整額	6,048	8,281
法人税等合計	30,370	33,398
四半期純利益	36,485	53,083
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,448	1,748
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,934	54,831

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	36,485	53,083
四半期包括利益	36,485	53,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,934	54,831
非支配株主に係る四半期包括利益	4,448	1,748

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しておりますが、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法は従来と同じであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
減価償却費	9,976千円	8,538千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	28,658	4.80	平成27年4月30日	平成27年7月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	33,463	5.60	平成28年4月30日	平成28年7月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,567,566	352,744	73,783	1,994,094		1,994,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,273	6,651	3,109	40,034	40,034	
計	1,597,839	359,396	76,893	2,034,129	40,034	1,994,094
セグメント利益	85,949	16,679	18,289	120,917	53,881	67,036

(注)1. セグメント利益の調整額 53,881千円には、セグメント間取引消去5,184千円、未実現利益の調整額 1,186千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 57,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,776,253	486,114	68,941	2,331,310		2,331,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,778	9,737	9,666	65,182	65,182	
計	1,822,032	495,852	78,608	2,396,493	65,182	2,331,310
セグメント利益	127,736	19,851	16,640	164,227	50,276	113,950

(注)1. セグメント利益の調整額 50,276千円には、セグメント間取引消去 2,028千円、未実現利益の調整額7,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 56,116千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6.85 円	9.18 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	40,934	54,831
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	40,934	54,831
普通株式の期中平均株式数(株)	5,974,454	5,975,595
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.56 円	8.81 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	262,673	250,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月13日

株式会社 ビューティガレッジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティガレッジの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティガレッジ及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。